目 次

財政状態及び経営成績の分析 31
リスク要因 35
連結財務諸表
連結貸借対照表 36
連結損益計算書 38
連結包括利益計算書 39
連結株主資本等変動計算書 40
連結キャッシュ・フロー計算書 42
セグメント情報 43

FINANCIAL SECTION

財務セクション

財政状態及び経営成績の分析

業績分析

■ 売上高

2014年度（2015年3月期）においては、米国が牽引役となり世界経済は緩やかな回復が続きました。先進国では、日本経済は消費税増税を背景とした駆け込み需要後の反動から緩やかに改善の動きが見られ、欧州経済は後退局面から回復が続きましたが、中国を中心とした新興国経済は以前の高い伸びと比べて鈍化しました。

当社グループでは、LMガイドをはじめとした当社製品の市場を拡大すべく「グローバル展開」と「新規分野への展開」を成長戦略の柱として掲げています。グローバル展開においては、新興国ではFA（Factory Automation）の進展などを背景としてマーケットは成長し、先進国でもユーザーの裾野が拡がる中、これらの需要を取り込むべくグローバルで販売網の拡充に努めています。加えて、新規分野への展開においては、医療機器や航空機、ロボット、再生可能エネルギーなど新たな分野で当社製品の採用が拡がる中、従来品のみならず新規開発品の売上高の拡大を図っています。当連結会計年度においては、工作機械向けの需要の増加に加えてスマートフォンやタブレットPCなどに関わる投資に牽引されエレクトロニクス関連の需要が増加する中、これまでに強化してきた事業体制を活かして積極的な拡販に努めました。それらの結果、需要を着実に売上高の増加に繋げることができ、さらに為替が前期に比べて円安で推移したことなどにより、連結売上高は前期に比べて322億12百万円（17.4%）増加し2,176億78百万円となりました。

■ 売上原価

コスト面では、経営基盤の強化に向けた部門横断プロジェクト「P25プロジェクト」をはじめとした各種改善活動が固定費の効率化ならびに変動費比率の低下に寄与したことなどにより、売上高原価率は前期に比べて2.3ポイント低下し69.2%となりました。

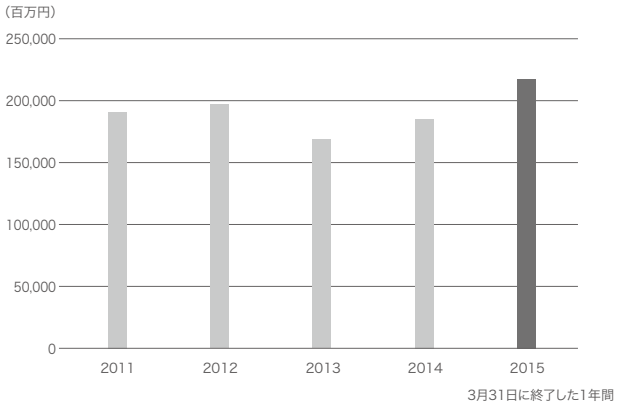
■ 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費については、売上高が増加する中でも各種費用の抑制や業務の効率化に努めたことなどにより、売上高に対する比率は前期に比べて1.5ポイント低下し17.7%となりました。

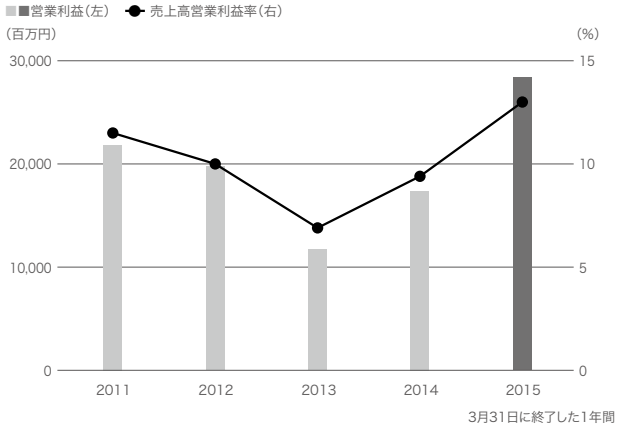
■ 営業利益

これらの結果、営業利益は前期に比べて110億18百万円（63.4%）増加し283億88百万円となり、売上高営業利益率は3.6ポイント上昇し13.0%となりました。

売上高



営業利益／売上高営業利益率



■ 営業外損益

営業外損益では、営業外収益は、為替差益が40億89百万円となったことに加え、持分法による投資利益が5億99百万円となったことなどにより、63億78百万円となりました。営業外費用は、支払利息が4億4百万円となったことなどにより、7億35百万円となりました。

■ 経常利益、当期純利益

これらの結果、経常利益は前期に比べて104億12百万円（44.1%）増加し340億31百万円、当期純利益は71億14百万円（45.6%）増加し227億5百万円となりました。

所在地別セグメントの状況

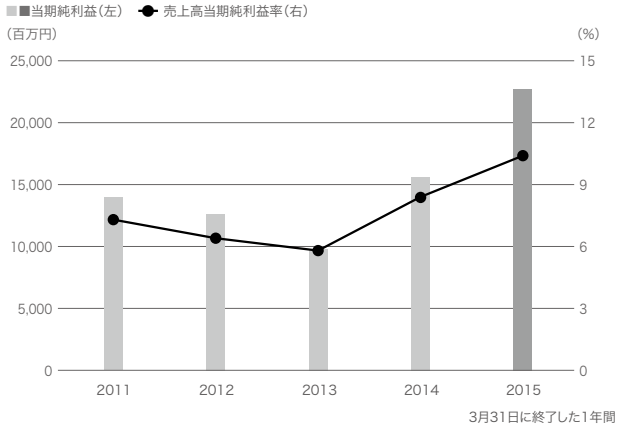
日本

日本では、前半は消費税増税を背景とした駆け込み需要後の反動により個人消費が減少するなど経済に弱い動きが見られた一方、後半になって緩やかに改善の動きが見られました。当社においては工作機械向けの需要の増加に加え、スマートフォンやタブレットPCなどに関わる投資に牽引されエレクトロニクス関連の需要が増加する中、積極的な営業活動を展開するとともに免震・制震装置など新たな市場の開拓に努めました。それらの結果、工作機械や一般機械、エレクトロニクス向けなどにおいて売上高を増加させることができ、売上高は前期に比べて144億21百万円（13.4%）増加し1,218億57百万円となりました。また、経営基盤の強化に向けた部門横断プロジェクト「P25プロジェクト」をはじめとした各種改善活動が固定費の効率化並びに変動費比率の低下に寄与したことに加え、為替が前期に比べて円安で推移したことなどにより、セグメント利益（営業利益）は前期に比べて86億77百万円（52.8%）増加し251億11百万円となりました。

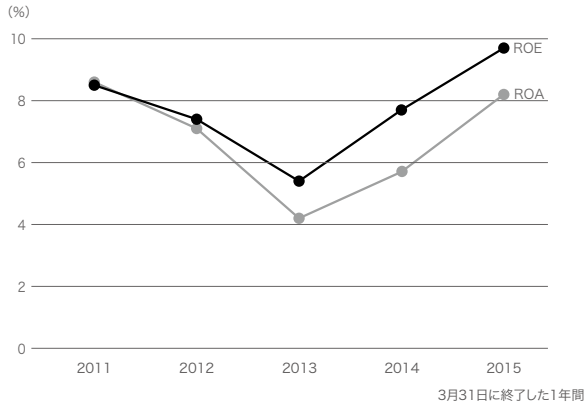
米州

米州では、好調な個人消費が牽引し設備投資も増加するなど経済は引き続き拡大しました。そのような中、当社におい

当期純利益／売上高当期純利益率



総資産事業利益率（ROA）／自己資本利益率（ROE）



ては製販一体となって既存顧客の深耕を図るとともに、医療機器や航空機、エネルギー関連など新規分野の開拓に努めた結果、エレクトロニクスや工作機械、輸送用機器向けなどにおいて売上高を増加させることができました。さらに為替が前期に比べて円安で推移したことなどにより、売上高は前期に比べて60億24百万円（21.1%）増加し346億42百万円、セグメント利益（営業利益）は3億67百万円（31.5%）増加し15億34百万円となりました。

欧州

欧州では、引き続き経済に回復の動きが見られる中、製販一体となって既存顧客の深耕を図るとともに、医療機器や航空機、鉄道車両関連など新規分野を開拓すべく積極的な営業活動を展開しました。それらの結果、工作機械や一般機械向けなどにおいて売上高を増加させることができ、さらに為替が前期に比べて円安で推移したことなどにより、売上高は前期に比べて18億99百万円（10.4%）増加し201億91百万円、セグメント利益（営業利益）は前期に比べて11億70百万円（650.3%）増加し13億50百万円となりました。

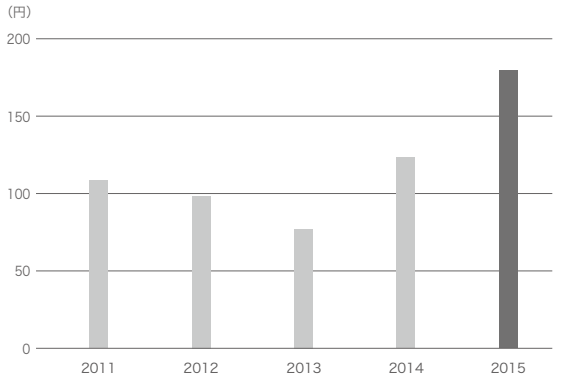
中国

中国では、自動車生産は引き続き好調に推移した一方、経済成長は以前の高い伸びと比べて鈍化しました。当社においては、スマートフォンやタブレットPCなどに関わる投資に牽引され、小型の工作機械向けを中心として需要は増加しました。加えて、中国においてもFAが進展し当社製品への需要の裾野が拡がる中、これまで強化してきた販売網を活かし積極的な営業活動を展開した結果、工作機械や一般機械、輸送用機器など幅広い向け先において売上高を増加させることができ、売上高は前期に比べて84億17百万円（42.4%）増加し282億75百万円となりました。またセグメント利益（営業利益）は、主に売上高の増加などにより、前期に比べて10億71百万円増加し4億56百万円となり、黒字転換しました。

その他

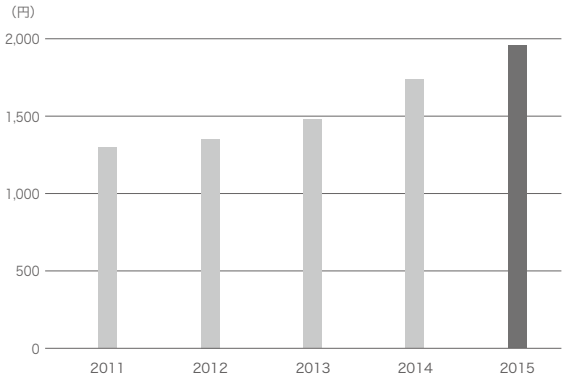
その他では、台湾やインド・アセアン地域において、スマートフォンやタブレットPCに関わる投資に牽引され、小型の工作機械向けなどを中心に需要が増加しました。そのような中、アセアンでは現地に進出する日系企業向けにASEAN Customer Supportを設置するなど、既存顧客の深耕を図るとともに新規顧客を開拓すべく積極的な営業活動を展開しました。それらに加え、為替が前期に比べて円安で推移したことなどにより、売上高は前期に比べて14億48百万円（12.9%）増加し127億10百万円、セグメント利益（営業利益）は6億16百万円（91.1%）増加し12億93百万円となりました。

1株当たり当期純利益



3月31日に終了した1年間

1株当たり純資産



3月31日に終了した1年間

財政状態

■ 資産、負債、純資産の状況

資産

流動資産は、前期末に比べて325億24百万円増加し、2,604億14百万円となりました。現金及び預金がフリーキャッシュ・フローや換算差額などにより168億96百万円増加したことに加え、売上高の増加に伴い売上債権が108億93百万円増加し、棚卸資産も42億8百万円増加しました。

固定資産は、前期末に比べて46億70百万円増加し、1,131億96百万円となりました。設備投資が91億57百万円、減価償却費が111億59百万円となったほか、外貨建て資産の換算などにより有形固定資産は28億93百万円増加しました。さらに、投資その他の資産が15億87百万円増加したことが主な要因です。

負債

負債は、前期末に比べて88億44百万円増加し、1,231億12百万円となりました。売上高の増加に伴い仕入債務が41億42百万円増加したほか、未払法人税等が16億5百万円増加したことが主な要因です。なお、100億円を長期で借入れ、社債100億円を償還しており、新たに社債70億円の償還期限が1年以内となったため、固定負債から流動負債に振り替えられています。

純資産

純資産は、前期末に比べて283億50百万円増加し、2,504億98百万円となりました。当期純利益227億5百万円に加え、為替換算調整勘定が前期末に比べて100億10百万円増加したことが主な要因です。

■ キャッシュ・フローの状況

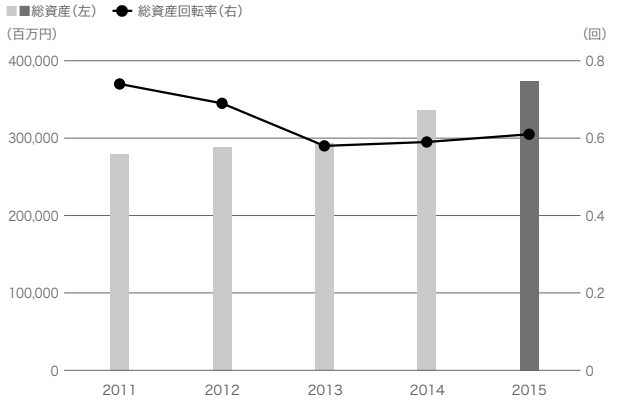
営業活動によるキャッシュ・フローは、マイナス面では売上債権の増加84億91百万円、たな卸資産の増加24億30百万円、法人税等の支払額100億9百万円となった一方、プラス面では税金等調整前当期純利益335億1百万円、減価償却費115億67百万円、仕入債務の増加26億43百万円となったことなどにより、233億84百万円のキャッシュ・イン（前期は236億64百万円のキャッシュ・イン）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に固定資産の取得により87億14百万円のキャッシュ・アウト（前期は95億53百万円のキャッシュ・アウト）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払いにより47億42百万円のキャッシュ・アウト（前期は27億90百万円のキャッシュ・アウト）となりました。なお、100億円を長期で借入れ、社債100億円を償還しています。

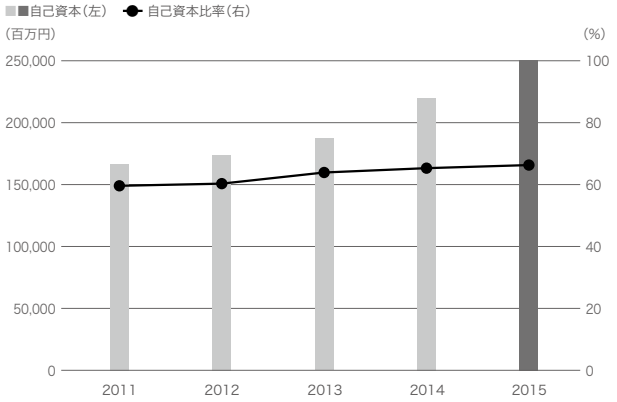
そのほか、換算差額により、当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べて168億96百万円増加し、1,552億39百万円となりました。

総資産／総資産回転率



3月31日に終了した1年間

自己資本／自己資本比率



3月31日に終了した1年間

リスク要因

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクや不確定な要因には以下のようなものがありますが、これらに限定されるものではありません。

なお、本項に含まれる将来に関する事項につきましては、2015年6月22日現在において、当社グループが判断したものです。

直動システムへの依存体質について

当社グループは、LMガイド（直線運動案内）を中心とする直動システムの製造・販売を主たる事業としており、売上高の大部分を直動システムの販売に依存し、今後しばらくはこうした状況が続くことが予想されます。しかしながら、予想し難い技術革新によって、当社製品が機械要素部品たる地位を失うに至った場合には、当社グループの経営成績及び財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

特定産業界における生産動向の変化から受ける影響について

当社グループは、LMガイドやボールねじなどの機械要素部品と、リンクボールやサスペンションボールジョイントなどの輸送用機器要素部品を製造・販売しており、工作機械や一般機械、半導体製造装置をはじめとする産業用機械メーカーと輸送用機器メーカーが主要顧客です。当社グループでは、グローバル展開及び新規分野への展開によりビジネス領域の拡大に努めていますが、現状においては、当社グループの業績は主要顧客である工作機械、一般機械、半導体製造装置、輸送用機器などの産業界における生産動向に影響を受けています。

従って、将来において特定の産業界における生産の落ち込みなどが発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

海外事業の拡張について

当社グループは、米州、欧州、アジア他に製造・販売拠点を有していますが、当社グループの製品を製造・販売している各国の景気後退や、それに伴う当社製品における需要の縮小、あるいは各国における予期せぬ法規制などの変更により、当社グループの経営成績及び財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

為替レートの変動について

当社グループは、事業の一部を外貨建てで行っており、先物為替予約などにより為替リスクのヘッジに努めています。しかしながら、為替レートに予期せぬ大きな変動が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

特定供給元への依存について

当社グループは、原材料・部品の一部をグループ外の供給元から調達しています。従って、供給元において生産能力の低下や自然災害、不慮の事故などにより原材料・部品の不足が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

品質不適合の発生について

当社グループの製品は、工作機械、産業用ロボット、半導体製造装置などの産業用機械から、自動車、免震・制震装置、医療機器、アミューズメント機器、航空機などの民生品分野にも採用が拡がっています。

そのような中、当社グループはあらゆる市場に適合する高い品質保証体制の構築に努めていますが、一部の市場での不適合が発生した場合、多大な費用の発生や社会的信用の低下などにより、経営成績及び財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

情報セキュリティについて

当社グループは、事業を行うにあたり、当社グループ及び顧客・取引先などについての個人情報及び事業に関連する営業秘密を保有しています。当社グループでは、これらの情報の厳格な管理に努めていますが、コンピュータウィルスや情報システムの不具合などにより情報が流出した場合には、当社グループに対する信頼低下に繋がり、当社グループの経営成績及び財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

災害・テロ・感染症などについて

当社グループは、日本国内はもとより、米州、欧州、アジア他に製造・販売拠点を有していますが、これらの事業拠点において、地震・火災などの災害やテロ攻撃・戦争による政情不安または感染症蔓延などによる被害を受けた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

原材料価格の高騰

原油高の影響、原材料供給国の社会情勢、新興国における需要の高まりなどを背景として原材料価格が予期せぬ高騰を示した場合に、当社製品の製造原価も高騰することになり、当社グループの経営成績及び財政状態が悪影響を受けるおそれがあります。

連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当連結会計年度 （平成27年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	138,343	155,239
受取手形及び売掛金	50,161	58,276
電子記録債権	2,395	5,174
商品及び製品	12,019	13,738
仕掛品	5,185	6,184
原材料及び貯蔵品	11,561	13,051
繰延税金資産	3,554	3,968
短期貸付金	1,002	2
その他	3,799	4,924
貸倒引当金	△131	△145
流動資産合計	227,890	260,414
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	62,037	68,323
減価償却累計額	△33,298	△35,811
減損損失累計額	－	△38
建物及び構築物（純額）	28,738	32,473
機械装置及び運搬具	151,982	162,680
減価償却累計額	△108,805	△118,373
機械装置及び運搬具（純額）	43,177	44,307
土地	13,194	12,859
建設仮勘定	6,676	5,001
その他	18,107	19,119
減価償却累計額	△15,055	△16,028
その他（純額）	3,051	3,090
有形固定資産合計	94,838	97,732
無形固定資産		
のれん	893	580
その他	3,320	3,821
無形固定資産合計	4,213	4,401
投資その他の資産		
投資有価証券	6,438	8,096
退職給付に係る資産	32	67
繰延税金資産	1,367	1,171
その他	1,681	1,774
貸倒引当金	△46	△47
投資その他の資産合計	9,474	11,062
固定資産合計	108,526	113,196
資産合計	336,416	373,610

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当連結会計年度 （平成27年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,411	14,298
電子記録債務	－	15,255
1年内償還予定の社債	10,000	7,000
リース債務	279	299
未払法人税等	5,808	7,413
賞与引当金	2,957	3,225
その他	10,032	12,678
流動負債合計	54,490	60,171
固定負債		
社債	50,000	43,000
長期借入金	－	10,000
リース債務	523	330
繰延税金負債	3,861	3,347
役員退職慰労引当金	127	110
製品保証引当金	149	156
退職給付に係る負債	4,083	4,964
その他	1,031	1,030
固定負債合計	59,777	62,940
負債合計	114,267	123,112
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,606	34,606
資本剰余金	44,584	44,584
利益剰余金	141,474	158,463
自己株式	△13,934	△13,943
株主資本合計	206,731	223,711
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	801	1,312
為替換算調整勘定	12,930	22,940
退職給付に係る調整累計額	△632	△166
その他の包括利益累計額合計	13,099	24,086
少数株主持分	2,317	2,701
純資産合計	222,148	250,498
負債純資産合計	336,416	373,610

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
売上高	185,466	217,678
売上原価	132,562	150,653
売上総利益	52,903	67,024
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	3,323	3,820
広告宣伝費	884	1,151
給料及び手当	11,650	12,530
賞与引当金繰入額	1,039	1,122
退職給付費用	507	438
賃借料	1,739	1,719
減価償却費	973	1,233
研究開発費	4,377	4,498
のれん償却額	355	360
その他	10,681	11,762
販売費及び一般管理費合計	35,533	38,636
営業利益	17,370	28,388
営業外収益		
受取利息	420	477
受取配当金	55	71
為替差益	5,193	4,089
持分法による投資利益	522	599
受取賃貸料	331	363
雑収入	1,088	777
営業外収益合計	7,611	6,378
営業外費用		
支払利息	801	404
雑損失	560	331
営業外費用合計	1,362	735
経常利益	23,618	34,031
特別利益		
固定資産売却益	17	22
補助金収入	591	–
特別利益合計	608	22
特別損失		
固定資産売却損	9	10
固定資産除却損	213	109
減損損失	–	432
特別損失合計	222	553
税金等調整前当期純利益	24,004	33,501
法人税、住民税及び事業税	8,493	11,595
法人税等調整額	△246	△899
法人税等合計	8,246	10,695
少数株主損益調整前当期純利益	15,758	22,805
少数株主利益	167	99
当期純利益	15,590	22,705

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	15,758	22,805
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53	516
為替換算調整勘定	19,662	10,045
退職給付に係る調整額	—	529
持分法適用会社に対する持分相当額	803	187
その他の包括利益合計	20,519	11,280
包括利益	36,277	34,085
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	35,729	33,701
少数株主に係る包括利益	548	383

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	34,606	44,584	128,416	△13,928	193,678
当期変動額					
剰余金の配当			△2,532		△2,532
当期純利益			15,590		15,590
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	0	13,058	△6	13,052
当期末残高	34,606	44,584	141,474	△13,934	206,731

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	740	△7,131	—	△6,390	1,769	189,058
当期変動額						
剰余金の配当						△2,532
当期純利益						15,590
自己株式の取得						△6
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61	20,061	△632	19,489	548	20,038
当期変動額合計	61	20,061	△632	19,489	548	33,090
当期末残高	801	12,930	△632	13,099	2,317	222,148

当連結会計年度(自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	34,606	44,584	141,474	△13,934	206,731
会計方針の変更による累積的影響額			△1,285		△1,285
会計方針の変更を反映した当期首残高	34,606	44,584	140,189	△13,934	205,445
当期変動額					
剰余金の配当			△4,430		△4,430
当期純利益			22,705		22,705
自己株式の取得				△9	△9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	―	―	18,274	△9	18,265
当期末残高	34,606	44,584	158,463	△13,943	223,711

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	801	12,930	△632	13,099	2,317	222,148
会計方針の変更による累積的影響額						△1,285
会計方針の変更を反映した当期首残高	801	12,930	△632	13,099	2,317	220,862
当期変動額						
剰余金の配当						△4,430
当期純利益						22,705
自己株式の取得						△9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	510	10,010	466	10,986	383	11,370
当期変動額合計	510	10,010	466	10,986	383	29,636
当期末残高	1,312	22,940	△166	24,086	2,701	250,498

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	24,004	33,501
減価償却費	11,101	11,567
減損損失	－	432
固定資産除売却損益（△は益）	205	104
引当金の増減額（△は減少）	345	242
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	38	99
受取利息及び受取配当金	△475	△548
支払利息	801	404
為替差損益（△は益）	△4,744	△4,460
持分法による投資損益（△は益）	△522	△599
のれん償却額	355	360
売上債権の増減額（△は増加）	△3,810	△8,491
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,478	△2,430
仕入債務の増減額（△は減少）	1,975	2,643
その他	859	491
小計	28,656	33,317
利息及び配当金の受取額	626	524
利息の支払額	△765	△447
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△4,852	△10,009
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,664	23,384
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△10,797	△9,445
固定資産の売却による収入	260	198
投資有価証券の取得による支出	△16	△427
貸付けによる支出	△7	△7
貸付金の回収による収入	1,007	1,026
その他	0	△58
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,553	△8,714
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	－	10,000
長期借入金の返済による支出	△20,000	－
社債の償還による支出	－	△10,000
社債の発行による収入	20,000	－
配当金の支払額	△2,525	△4,425
少数株主への配当金の支払額	△3	△24
自己株式の取得による支出	△6	△9
自己株式の売却による収入	0	－
リース債務の返済による支出	△254	△283
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,790	△4,742
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,054	6,968
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	22,375	16,896
現金及び現金同等物の期首残高	115,967	138,343
現金及び現金同等物の期末残高	138,343	155,239

セグメント情報

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1　報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、LMガイド・ボールねじ等の機械要素部品と、リンクボール・サスペンションボールジョイント等の輸送用機器要素部品を製造・販売しており、国内においては当社及び国内子会社が、海外においては各地域をそれぞれ独立した現地子会社が担当しており、各地域において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループの構成単位は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」、「中国」、「その他」の５つを報告セグメントとしております。

2　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	中国	その他	合計	調整額(注)３	連結財務諸表計上額(注)４
売上高								
外部顧客への売上高	107,436	28,618	18,292	19,857	11,261	185,466	―	185,466
セグメント間の内部売上高又は振替高	39,628	13	40	3,791	709	44,182	(44,182)	―
計	147,064	28,631	18,332	23,649	11,971	229,648	(44,182)	185,466
セグメント利益又はセグメント損失(△)	16,434	1,166	180	△614	676	17,843	(472)	17,370
セグメント資産	300,545	44,939	25,072	62,266	18,246	451,070	(114,653)	336,416
その他の項目								
減価償却費	5,663	1,152	469	3,366	304	10,956	144	11,101
のれんの償却額	61	―	―	―	294	355	―	355
持分法適用会社への投資額	3,896	―	―	―	―	3,896	―	3,896
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,102	1,950	256	4,957	825	11,092	(642)	10,449

(注)　１．国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

２．日本、中国以外の各区分に属する主な国又は地域

（１）米州……アメリカ等

（２）欧州……ドイツ、フランス等

（３）その他……台湾、シンガポール等

３．調整額は以下のとおりであります。

（１）セグメント利益(損失)の調整額472百万円は、全額セグメント間取引消去であります。

（２）セグメント資産の調整額114,653百万円は、全額セグメント間取引消去であります。

（３）減価償却費の調整額144百万円は、全額セグメント間取引調整であります。

（４）有形固定資産の増加額及び無形固定資産の増加額の調整額642百万円は、全額セグメント間取引消去であります。

４．セグメント利益(損失)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	中国	その他	合計	調整額(注)３	連結財務諸表計上額(注)４
売上高								
外部顧客への売上高	121,857	34,642	20,191	28,275	12,710	217,678	―	217,678
セグメント間の内部売上高又は振替高	46,249	30	33	4,248	1,153	51,714	(51,714)	―
計	168,106	34,673	20,225	32,523	13,864	269,393	(51,714)	217,678
セグメント利益	25,111	1,534	1,350	456	1,293	29,747	(1,358)	28,388
セグメント資産	325,681	60,018	25,929	73,389	20,160	505,178	(131,567)	373,610
その他の項目								
減価償却費	5,274	1,381	499	3,820	387	11,362	205	11,567
のれんの償却額	61	―	―	―	298	360	―	360
持分法適用会社への投資額	4,442	―	―	―	―	4,442	―	4,442
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,695	1,639	144	4,047	630	10,157	(302)	9,855

(注)　１．国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
２．日本、中国以外の各区分に属する主な国又は地域
（１）米州……アメリカ等
（２）欧州……ドイツ、フランス等
（３）その他……台湾、シンガポール等
３．調整額は以下のとおりであります。
（１）セグメント利益の調整額1,358百万円は、全額セグメント間取引消去であります。
（２）セグメント資産の調整額131,567百万円は、全額セグメント間取引消去であります。
（３）減価償却費の調整額205百万円は、全額セグメント間取引調整であります。
（４）有形固定資産の増加額及び無形固定資産の増加額の調整額302百万円は、全額セグメント間取引消去であります。
４．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

1　製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	産業用機器関連部門	輸送用機器関連部門	合計
外部顧客への売上高	135,200	50,265	185,466

2　地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	中国	その他	合計
101,052	28,900	18,427	19,351	17,734	185,466

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	中国	その他	合計
42,305	9,882	6,353	33,190	3,106	94,838

3　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日)

1　製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	産業用機器関連部門	輸送用機器関連部門	合計
外部顧客への売上高	164,722	52,956	217,678

2　地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	中国	その他	合計
113,361	34,856	20,456	28,302	20,700	217,678

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	中国	その他	合計
39,934	10,988	6,025	37,145	3,638	97,732

3　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	合計
	日本	米州	欧州	中国	その他	計		
減損損失	432	—	—	—	—	432	—	432

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	合計
	日本	米州	欧州	中国	その他	計		
当期償却額	61	—	—	—	294	355	—	355
当期末残高	143	—	—	—	749	893	—	893

当連結会計年度(自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	合計
	日本	米州	欧州	中国	その他	計		
当期償却額	61	—	—	—	298	360	—	360
当期末残高	81	—	—	—	498	580	—	580

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成26年４月１日　至　平成27年３月31日)

該当事項はありません。

36ページから47ページは有価証券報告書の一部を抜粋して掲載したものです。
注記情報を含めた有価証券報告書の全文は、金融庁が運営するEDINET(http://disclosure.edinet-fsa.go.jp/)及び当社ホームページ (http://www.thk.com/jp/) にてご覧頂くことができます。